加入者利用規定（税理士認証カード）

2025年4月版

本利用規定は、日本税理士会連合会（以下「日税連」と呼びます）が税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）の規定に従って備える税理士名簿（以下「税理士名簿」と呼びます）に登録された税理士（以下「加入者」と呼びます）に配付する税理士認証カードの発行業務等（以下「本サービス」と呼びます）について定めるものです。

税理士認証カードは、券面情報または格納する認証用電子証明書を用いて所有者の本人認証をします。日税連は、税理士名簿に基づき加入者全員に税理士認証カードを発行します。税理士認証カードには、NTTビジネスソリューションズ株式会社（以下「NTTビジネスソリューションズ」と呼びます）が管理する e-Probatio AuthN サービスから税理士名簿に基づき発行された認証用電子証明書が格納されます。

税理士認証カードを利用する加入者を税理士認証カード利用者（以下「利用者」と呼びます）とします。

利用者は、本利用規定、e-Probatio 認証局 認証業務規程（以下「CPS」と呼びます）及び e-Probatio AuthN サービス 証明書ポリシー（以下「CP」と呼びます）の内容を理解し、同意するものとします。

本利用規定は日税連の WEB サイトにて参照でき、CP、CPS 及びその他の公開する情報につきましては、e-Probatio 認証局の情報公開 WEB サイト (<https://www.e-probatio.com/authn/>) にて参照できます。

（税理士認証カード）

第1条

1. 日税連は利用者に対して本サービスを提供します。NTTビジネスソリューションズは、日税連より本サービスの一部を委託され、税理士認証カードの作成および格納される認証用電子証明書を発行いたします。なお、電子証明書の有効性を確認する電子証明書失効リスト（以下「CRL」と呼びます）は24時間ごとに更新するものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用するために必要となる利用者のシステム、通信機器、ソフトウェア、通信回線（インターネット接続業者との接続を含みます）、その他（以下総称して「利用者のシステム」と呼びます）をすべて自己の費用負担と責任において準備するものとします。なお、本サービスの税理士認証カードを利用するために必要な動作環境は、e-Probatio 認証局の情報公開 WEB サイトを参照するものとします。
3. 本サービスに関する問合せは、電話、FAX 又は電子メールにより受け付けます。
問合せ窓口 : 日本税理士会連合会
所在地 : 〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-8 日本税理士会館 8階
対応時間 : 9:30~11:30、13:00~16:30（土日祝祭日、12/28~1/4 を除く）
電話番号 : 03-5435-0940（直通）
FAX : 03-5435-0941
電子メール : icc@nichizeiren.jp
4. 利用者への通知方法は、日税連の WEB サイト及び e-Probatio 認証局の情報公開 WEB サイトへの掲載、郵送による書面通知など日税連が適当と判断した方法により行うものとします。

(利用者に対する説明事項及び利用者の義務)

第2条

1. 利用者は利用に際し、本利用規定、CP、CPSの内容に同意するものとします。
2. 税理士名簿に登録された加入者全員に、税理士認証カードを発行し交付します。初回発行に限り申請、交付手数料の納付は要しません。
3. 税理士認証カードの発行を受けた利用者は、税理士認証カードを受領後直ちに税理士認証カード券面への記載情報及び税理士認証カードが正常に動作するかを確認し、税理士名簿の登録情報と相違がないこと、税理士認証カードに異常がないことを確認しなければなりません。異常がある場合は発行日から80日以内に日税連へ不具合を申し出る必要があります。80日を超えると交付手数料が発生する場合があります。利用者は、税理士認証カードが紛失等しないよう、十分な注意を払い、安全に管理するものとします。
4. 利用者は、紛失盗難等により利用を停止し再発行する場合は、日税連へ申請をしなければなりません。再度発行の際は交付手数料が必要となります。
5. 利用者は、税理士認証カードの失効手続きが完了した場合、失効した税理士認証カードを確実に(税理士認証カードの紛失等の理由から手元に現存しない場合を除き)ICチップを破壊し廃棄しなければなりません。
6. 税理士認証カードは、日税連の判断により失効される場合があります。日税連の判断については本利用規定第9条税理士認証カードの失効を参照してください。
7. 税理士認証カードに格納される認証用電子証明書の暗号方式は、ハッシュアルゴリズムとしてSHA-384を用いたECDSA方式とします。
8. 利用者は、自己の責任のもとで税理士認証カードを利用するものとします。
9. 本サービスにおいて発行される税理士認証カードの用途は、利用者の本人認証に限定するものとします。
10. 利用者は、本サービスの交付手数料が発生する場合は、日税連が定める金額を所定の方法で支払うものとします。
11. 利用者は、二重に税理士認証カードの発行を受けられません。

(個人情報の保護)

第3条 利用者の個人情報を適切に取り扱い、根拠法の規定に基づく場合又は法執行機関より法的根拠に基づく情報開示請求があった場合を除き、知り得た個人情報を利用者以外の第三者に供与しません。

(税理士認証カードの発行)

第4条

1. 日税連は、税理士認証カードの交付を受けていない加入者または申請のあった加入者に対し、税理士名簿を基に税理士認証カードに格納する利用者情報を作成し、委託先であるNTTビジネスソリューションズへ税理士認証カードの作成を指示します。NTTビジネスソリューションズは日税連から連携された利用者情報を基に、券面へ利用者情報の記載、格納に必要な鍵ペア及び認証用電子証明書の生成を行います。なお、税理士認証カードの発行後は利用者秘密鍵の生成を行った全ての設備等から利用者秘密鍵及びその生成のために使用した情報を直ちに破棄します。

税理士認証カードは、本人に確実に交付され、かつ交付が確認できる日税連が指定する方法（一般書留郵便）にて税理士名簿に登録されている加入者の税理士事務所所在地宛に郵送します。ただし、通称名の登録がある者については通称名のみを記載し郵送します。

また、加入者本人に対して郵送した一般書留郵便が加入者に届かずに郵便局での保管期間を経過した場合、税理士認証カードは日税連に返送されます。加入者が受け取ることができなかった場合は、税理士認証カードを加入者に対して一般書留郵便にて再送します。

2. 利用者は、税理士認証カードを受領後は速やかに税理士認証カードの動作確認を行い、税理士認証カードの動作に不具合があった場合は、80日以内に税理士認証カードの再発行を求めるものとします。
3. 再度発行を申請する場合は、税理士認証カード申請書に必要事項を記載し、信書にて郵送又は手交により日税連に提出するものとします。ただし、緊急の場合はFAX又はメールによる申請も可能としますが、申請後、利用者は必ず税理士認証カード申請書の原本を郵送、又は手交により日税連に提出しなければなりません。

<提出書類>

- ・税理士認証カード申請書
- ・税理士証票の写し

<送付先>

本利用規定第1条第3項に記載

（サービス提供の停止）

第5条 日税連は、天変地異、地震、噴火、火災、津波、水災、落雷、動乱、テロリズム、その他の不可抗力による状況の発生等、日税連の責に帰すことのできない事由により本サービスの提供を不可能にするに至った場合は、日税連はその状況の止むまでの間、本サービスの全部又は一部の提供を停止します。この場合、日税連は本サービスの提供についての義務を免れるものとします。

（システム保守）

第6条 日税連は、システム保守、システム障害のためにサービス提供を一時的に停止することがあります。この場合、日税連及びN T Tビジネスソリューションズは本サービスの提供についての義務を免れるものとします。

（変更届出）

第7条 税理士名簿の変更登録があり、税理士認証カードに記載または格納される認証用電子証明書の情報に変更があった場合、税理士認証カードは失効されます。

（税理士認証カードの失効申請）

第8条

1. 利用者は、次の事由が発生した場合、日税連に対し、速やかに税理士認証カードの失効申請を行わなければなりません。失効申請の方法は、税理士認証カード申請書に必要事項を記載し、信書にて郵送又は手交により日税連に提出するものとします。ただし、緊急の場合はFAX又は

メールによる申請も可能としますが、申請後、利用者は必ず税理士認証カード申請書の原本を郵送、又は手交により日税連に提出しなければなりません。なお、失効後に再び税理士認証カードの発行を希望する場合は、新たに税理士用認証カードの申請を行う必要があります。

- ① 記載情報に誤り及び変更があった場合
- ② 利用申込者の秘密鍵が危殆化した、もしくはそのおそれがある場合
- ③ 記載情報又は利用目的が正しくない場合
- ④ 利用を中止する場合
- ⑤ その他、利用者が失効の必要性を判断した場合

<提出書類>

- ・税理士認証カード申請書
- ・税理士証票の写し

<送付先>

本利用規定第1条第3項に記載

2. 日税連は、利用者による失効申請の遅延、失効申請を怠ったことに起因して発生した一切の損害及び利用者が失効申請した電子証明書をCRLに反映される前に使用したことに起因して発生した一切の損害について責任を負わないものとします。
3. 日税連は、税理士認証カードを失効させた時は、速やかにその旨を利用申込者に郵送にて通知します。

(税理士認証カードの失効)

第9条

1. 日税連は、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、税理士認証カードの失効ができるものとし、失効した税理士認証カードを所有している利用者への本サービスを終了します。
  - ① 税理士法第26条第1項の規定により税理士登録が抹消された連絡を受けた場合
  - ② 税理士法第43条又は第44条第2号の規定により税理士業務が停止、もしくは第44条第3号の規定により税理士業務が禁止となった連絡を受けた場合
  - ③ 税理士認証カードの初期不良等が認められた場合
  - ④ 税理士認証カードの券面記載情報に誤り及び変更があった場合
  - ⑤ CA(認証機関)または利用者の秘密鍵が危殆化した、もしくはそのおそれがある場合
  - ⑥ 利用者が、本利用規定、CP、CPS、その他の契約、規則、法律に基づく義務を履行していない場合
  - ⑦ 利用者側が暴力団等反社会的勢力であることが判明した場合、又は暴力、脅迫、その他の犯罪を手段とする要求や法的な責任を超えた不当な要求を行った場合
  - ⑧ 本サービスを終了する場合
  - ⑨ 本利用規定第2条第3項に定める交付手数料の一部又は全部の支払いが無い場合
  - ⑩ その他、日税連が失効を必要と判断した場合
2. 日税連は税理士認証カードを失効させた時は、速やかにその旨を利用者に郵送にて通知します。

(税理士認証カードの有効期間)

第10条

1. 税理士認証カード及び格納される認証用電子証明書の有効期間の開始日は、日税連が発行を判断し税理士認証カードを発行した日を指します。なお、サービス利用開始時は2025年8月1日とします。有効期間の満了日は全て2035年7月31日となります。

(サービスの廃止)

第11条

1. 本サービスを廃止する場合は、利用者に対して60日前までに通知します。ただし、認証局の鍵が危殆化する等、緊急を要する場合には、利用者への通知が事後になることがあります。
2. 本サービスを廃止する場合は、税理士認証カード及び格納される認証用電子証明書は事前に通知した日から認証局の業務の廃止日までの間に全て失効されるものとします。

(免責)

第12条

1. 日税連は、本サービスに関連して発生するいかなる間接損害、特別損害（係る損害発生の可能性につき日税連が現実に見出し、又は予見し得た場合を含みます）、付随的損害又は派生的損害に対する責任を負わず、また、いかなる逸失利益、データの紛失又はその他の間接的もしくは派生的損害に対する責任を負いません。ただし、日税連に故意又は重大な過失がある場合は法律上認められる範囲の責任を負うものとします。NTTビジネスソリューションズへの責任に関しては、別途結ばれる委託契約に従うものとします。
2. 次の場合、日税連は責任を負わないものとします。ただし、日税連に故意又は重大な過失がある場合は法律上認められる範囲の責任を負うものとします。
  - ・ 本サービスにおいて、日税連に起因しない、利用者の不法行為、不正使用並びに過失等により発生する一切の損害
  - ・ 利用者が自己の義務の履行を怠ったために生じた損害
  - ・ 利用者のシステムに起因して発生した一切の損害
  - ・ 利用者が契約に基づく契約料金を支払っていない間に生じた損害
  - ・ 利用者のソフトウェアの瑕疵、不具合あるいはその他の動作自体によって生じた損害
  - ・ 税理士認証カード及びCRLに公開された情報に起因する損害で、日税連の責に帰することのできない事由によるもの
  - ・ 日税連の責に帰することのできない事由で通信事業者、ISP事業者、その他の者により正常な通信が行われない状態で生じた一切の損害
  - ・ 現時点の予想を超えた、ハードウェア的あるいはソフトウェア的な暗号アルゴリズム解読技術の向上に起因する損害
  - ・ 関係法令の制定・改正、又は裁判所もしくは行政庁の処分があった場合
  - ・ 天変地異、地震、噴火、火災、津波、水災、落雷、戦争、動乱、テロリズムその他の不可抗力に起因する、CA業務停止を含む一切の損害

(損害賠償及びその制限)

- ## 第13条
- 日税連の業務の遂行又は業務の結果に起因して、利用者に損害が生じた場合、日税連が賠償する損害の範囲は予見可能な相当因果関係のある通常損害のみとします。NTTビジネスソリューションズへの責任に関しては、別途結ばれる委託契約に従うものとします。

(権利・義務の譲渡禁止)

第 14 条 利用者は、本サービスの提供を受ける権利又は地位を第三者に譲渡できません。

(知的財産権)

第 15 条 日税連が利用者に対して提供するすべての著作物（本利用規定、CP/CPS 等、マニュアルを含みます）に関する一切の著作権（著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第 27 条及び第 28 条の権利を含みます）及び著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条の権利をいいます）並びにそれに含まれるノウハウ等の一切の知的財産権は、すべて日税連及び委託先の N T T ビジネスソリューションズ又は正当な権利を有する第三者に帰属し、加入者には帰属しないものとします。

(本利用規定等の変更権限)

第 16 条

1. 日税連は、利用者の承諾を得なくても合理的な理由がある場合には本利用規定等を改訂できるものとし、利用者はあらかじめこれを承諾するものとします。
2. 前項の改訂は、日税連及び委託先の N T T ビジネスソリューションズが所定の方法により e-Probatio 認証局の情報公開 WEB サイトにおいて公表又は利用者に通知した時をもって、利用者に適用されるものとします。利用者は、税理士認証カードの発行を受けた後に変更が行われた場合であっても、係る公表又は通知後は変更後の本利用規定等が適用されることに同意するものとします。

(準拠法及び管轄裁判所)

第 17 条 利用者の所在地にかかわらず、本サービスにかかわる紛争については、日本国の法律が適用されるものとし、仲裁及び裁判地は東京地方裁判所又は東京簡易裁判所とします。